

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 政 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,760,230	12,973,846	13,519,020
経常利益 (千円)	921,884	2,018,885	1,711,496
四半期(当期)純利益 (千円)	601,283	1,262,203	956,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	640,350	1,263,311	956,833
純資産額 (千円)	13,742,966	15,165,201	14,059,449
総資産額 (千円)	25,681,625	31,032,465	26,669,201
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.73	56.11	42.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.5	48.9	52.7

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.09	39.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アルプスの社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、新たに福祉介護事業に進出いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更いたします。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会において、株式会社アルプスの杜の発行済全株式2,000株を、親会社である株式会社アルプス技研より取得し、子会社化することを決議し、同日平成26年12月11日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成26年3月31日）に比べ4,363百万円増加し、31,032百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アルプスの杜の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加し、17,024百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（273百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（2,728百万円増）の一方で、商品及び製品の減少（598百万円減）、原材料の減少（473百万円減）、その他に含まれる未収入金の減少（189百万円減）及び前渡金の減少（392百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,981百万円増加し、14,007百万円となりました。これは主に賃貸用不動産の取得等による建物及び構築物の増加（631百万円増）及び土地の増加（728百万円増）、有形固定資産その他（純額）に含まれるリース資産の増加（500百万円増）及び建設仮勘定の増加（788百万円増）、また、株式会社アルプスの杜の新規連結に伴うのれんの増加（254百万円増）、投資その他の資産に含まれる差入保証金敷金の増加（177百万円増）の一方で、投資有価証券の売却による減少（110百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,257百万円増加し、15,867百万円となりました。これは主に短期借入金の増加（1,748百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（106百万円増）、流動負債その他に含まれる未払金の増加（618百万円増）及び未払消費税等の増加（195百万円増）、長期借入金の増加（551百万円増）、固定負債その他に含まれる長期リース債務の増加（510百万円増）及び預り保証金敷金の増加（107百万円増）の一方で、支払手形及び買掛金の減少（489百万円減）、未払法人税等の減少（130百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し、15,165百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（1,104百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は48.9%と前連結会計年度末に比べ3.8ポイント減少しました。

（2）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高12,973百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益2,018百万円（前年同期比119.0%増）、四半期純利益1,262百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高12,543百万円（前年同期比49.6%増）、セグメント利益2,080百万円（前年同期比116.5%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高452百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益293百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

（福祉介護事業）

福祉介護事業は、当第3四半期連結会計期間末より新規連結のため、売上高及びセグメント利益の発生はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は959百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アルプスの社の連結子会社化に伴い、福祉介護事業における従業員が61名（臨時従業員の人数を除く）増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、機器事業における周辺設備機器及び遊技機（パチスロ機等）の生産はともに増加しております。

これは、周辺設備機器については、自動サービス機器の生産台数の増加であり、遊技機（パチスロ機等）については、パチスロ機の販売に伴う生産台数の増加であります。

なお、不動産事業は生産活動を行っておりません。

受注実績

当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っており、当第3四半期連結累計期間において受注実績の著しい変動はありません。

なお、不動産事業は受注活動を行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器の販売が増加し、また、遊技機（パチスロ機等）については、パチスロ機の販売が増加しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、神奈川県海老名市内の賃貸用不動産を取得いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,476,000	224,760	
単元未満株式	普通株式 19,800		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,760	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,200		4,200	0.0
計		4,200		4,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,610,219	5,883,877
受取手形及び売掛金	3,892,151	6,620,888
商品及び製品	1,273,325	675,035
仕掛品	847,839	838,730
原材料	2,019,740	1,545,911
繰延税金資産	150,201	108,947
その他	1,872,108	1,368,336
貸倒引当金	22,353	17,002
流動資産合計	15,643,234	17,024,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,840,013	2,471,426
土地	7,039,212	7,767,617
その他（純額）	167,143	1,475,252
有形固定資産合計	9,046,370	11,714,295
無形固定資産		
ソフトウェア	42,500	35,060
その他	13,172	12,985
のれん	-	254,852
無形固定資産合計	55,672	302,897
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,796	1,353,732
繰延税金資産	1,247	1,636
その他	486,880	653,680
貸倒引当金	28,000	18,500
投資その他の資産合計	1,923,924	1,990,548
固定資産合計	11,025,967	14,007,742
資産合計	26,669,201	31,032,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,471,848	3,982,546
短期借入金	1,000,000	2,748,746
1年内返済予定の長期借入金	1,255,821	1,362,058
未払法人税等	501,658	370,933
賞与引当金	47,143	15,280
製品保証引当金	13,000	20,000
その他	338,773	1,175,962
流動負債合計	7,628,244	9,675,526
固定負債		
長期借入金	3,784,671	4,335,910
繰延税金負債	35,838	47,968
役員退職慰労引当金	458,260	465,225
退職給付に係る負債	28,616	48,147
資産除去債務	62,351	63,245
その他	611,769	1,231,240
固定負債合計	4,981,506	6,191,738
負債合計	12,609,751	15,867,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,330,910	13,435,643
自己株式	4,002	4,091
株主資本合計	14,007,507	15,112,151
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	51,942	53,049
その他の包括利益累計額合計	51,942	53,049
純資産合計	14,059,449	15,165,201
負債純資産合計	26,669,201	31,032,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,760,230	12,973,846
売上原価	6,718,489	9,448,136
売上総利益	2,041,740	3,525,710
販売費及び一般管理費		
販売促進費	108,059	444,189
役員報酬	143,397	143,343
給料手当及び賞与	188,725	209,373
賞与引当金繰入額	7,048	7,258
退職給付費用	18,996	21,565
役員退職慰労引当金繰入額	6,965	6,965
その他	689,742	689,354
販売費及び一般管理費合計	1,162,935	1,522,050
営業利益	878,805	2,003,659
営業外収益		
受取利息	2,546	2,401
受取配当金	23,254	14,941
その他	42,890	28,528
営業外収益合計	68,690	45,871
営業外費用		
支払利息	24,149	27,442
その他	1,461	3,203
営業外費用合計	25,610	30,645
経常利益	921,884	2,018,885
特別利益		
固定資産売却益	28,533	-
投資有価証券売却益	28,403	32,676
特別利益合計	56,936	32,676
税金等調整前四半期純利益	978,821	2,051,561
法人税、住民税及び事業税	317,627	749,343
法人税等調整額	59,910	40,015
法人税等合計	377,537	789,358
少数株主損益調整前四半期純利益	601,283	1,262,203
四半期純利益	601,283	1,262,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	601,283	1,262,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,066	1,107
その他の包括利益合計	39,066	1,107
四半期包括利益	640,350	1,263,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,350	1,263,311

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間

(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アルプスの杜の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。
なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
神奈川電力株式会社	1,389,338 千円	2,165,245 千円
妙高酒造株式会社	475,450 千円	445,300 千円
株式会社インターグロー	100,000 千円	100,000 千円
合 計	1,964,788 千円	2,710,545 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	181,055千円	146,825千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,479	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,470	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,382,325	377,904	8,760,230		8,760,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		22,050	22,050	22,050	
計	8,382,325	399,954	8,782,280	22,050	8,760,230
セグメント利益	960,957	262,878	1,223,836	345,030	878,805

(注) 1 セグメント利益の調整額 345,030千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,543,888	429,958		12,973,846		12,973,846
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		22,050		22,050	22,050	
計	12,543,888	452,008		12,995,896	22,050	12,973,846
セグメント利益	2,080,848	293,999		2,374,847	371,188	2,003,659

(注) 1 「福祉介護事業」セグメントは、当第3四半期連結会計期間末より新規連結のため、売上高及び利益の記載はありません。

2 セグメント利益の調整額 371,188千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アルプスの社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

取得原価の配分が完了していないため暫定的な金額ではありますが、当該事象により発生したのれんの金額は「福祉介護事業」において254,852千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において、株式会社アルプスの社を連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を新たに報告セグメントといたしました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社アルプスの社

事業の内容 : 介護付き有料老人ホーム、グループホームの運営・管理
居宅介護支援事業及び訪問介護事業の運営・管理

企業結合を行った理由

当社グループは神奈川県厚木市内に認知症専門病院（180床/建設中）を誘致し、サービス付き高齢者向け住宅、老人介護施設等の運営を新たな事業分野に据えております。こうした中、近隣地域に密着して介護付有料老人ホーム、グループホーム及び訪問介護等の介護事業を展開している株式会社アルプスの社を当社グループに迎えることといたしました。

今後、一体的に当社グループの事業シナジーを追求し、企業価値の更なる向上に取り組んで参ります。

企業結合日

平成26年12月11日（株式取得日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社アルプスの社の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成26年12月31日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	67,000千円
取得原価		167,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

254,852千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため暫定的な金額であります。

発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

7年間均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円73銭	56円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	601,283	1,262,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	601,283	1,262,203
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,837	22,495,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 野 福 道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。